

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年12月期2Q	1,932,222,590株	2020年12月期	1,731,898,990株
-------------	----------------	-----------	----------------

② 期末自己株式数

2021年12月期2Q	2,581株	2020年12月期	2,581株
-------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年12月期2Q	1,751,223,268株	2020年12月期2Q	1,713,078,576株
-------------	----------------	-------------	----------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2021年7月29日(木)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、同日中に当社ホームページに掲載する予定です。
- ・本決算短信に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因の変化により大きく乖離する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(作成の基礎)	16
(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(重要な会計方針)	16
(重要な会計上の見積りおよび判断)	16
(事業セグメント)	17
(営業債権及びその他の債権)	20
(営業債務及びその他の債務)	20
(資本およびその他の資本項目)	20
(売上収益)	20
(販売費及び一般管理費)	21
(その他の収益)	22
(その他の費用)	22
(追加情報)	23

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」）およびIFRSに基づく指標の双方によって、連結経営成績を開示しております。

Non-GAAP売上総利益ならびにNon-GAAP営業利益は、IFRSに基づく売上総利益（以下「IFRS売上総利益」）および営業利益（以下「IFRS営業利益」）から、非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

（注） Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

① 当第2四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年6月30日）の業績（Non-GAAPベース）

（単位：億円）

	前第2四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比増（減）	
売上収益（注）2	3,454	4,216	761	22.0%
自動車	1,662	2,094	432	26.0%
産業・インフラ・IoT	1,741	2,035	294	16.9%
Non-GAAP売上総利益（率）	1,637 (47.4%)	2,155 (51.1%)	518 (3.7pts)	31.6% —
自動車	626 (37.7%)	903 (43.1%)	276 (5.4pts)	44.1% —
産業・インフラ・IoT	1,004 (57.7%)	1,238 (60.8%)	234 (3.2pts)	23.3% —
Non-GAAP営業利益（率）	639 (18.5%)	1,140 (27.0%)	501 (8.5pts)	78.4% —
自動車	223 (13.4%)	478 (22.9%)	256 (9.5pts)	115.0% —
産業・インフラ・IoT	432 (24.8%)	595 (29.2%)	163 (4.4pts)	37.7% —

（注）1 上記表の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（事業セグメント）」をご参照ください。

2 前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間の売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間における業績は以下のとおりです。

(売上収益)

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ22.0%増加し4,216億円となりました。これは、前連結会計年度上期を中心とした新型コロナウイルス感染拡大の影響による自動車生産減少からの回復を受け、当社の自動車向け事業の売上収益が増加したことに加え、産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益が増加したことなどによるものであります。

(Non-GAAP売上総利益(率))

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益は2,155億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ518億円の増加となりました。これは、自動車向け事業および産業・インフラ・IoT向け事業のいずれについても売上収益が増加したことや、工場稼働率の改善などによるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP売上総利益率は、51.1%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ3.7ポイントの増加となりました。

(Non-GAAP営業利益(率))

当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益は1,140億円となり、前第2四半期連結累計期間と比べ501億円の増加となりました。これは、上述の理由による売上総利益の増加のほか、Non-GAAP調整後の販売費及び一般管理費のうち研究開発費を除く費用の低減によるものであります。その結果、当第2四半期連結累計期間のNon-GAAP営業利益率は、27.0%となり、前第2四半期連結累計期間と比べ8.5ポイントの増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<自動車向け事業>

自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネル等の車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip)、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ26.0%増加し2,094億円となりました。これは主に、上述の通り自動車生産減少からの回復を受け、「車載制御」および「車載情報」の売上収益が共に増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ276億円増加し903億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における自動車向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率の上昇を主因に、前第2四半期連結累計期間と比べ256億円増加し478億円となりました。

<産業・インフラ・IoT向け事業>

産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間と比べ16.9%増加し2,035億円となりました。これは、「産業」、「インフラストラクチャー」、「IoT」、それぞれの区分における増収によるものであります。増収に寄与したのは、FA (ファクトリーオートメーション) 機器向け、データセンター及び携帯電話基地局向け、PC等OA機器向け、エアコン向けなどでありました。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP売上総利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ234億円増加し1,238億円となりました。これは、売上収益の増加に加え、製品ミックスの改善などによる売上総利益率の上昇によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における産業・インフラ・IoT向け事業のNon-GAAP営業利益は、増収効果および売上総利益率改善に伴う利益増により、前第2四半期連結累計期間と比べ163億円増加し595億円となりました。

② Non-GAAP売上総利益からIFRS売上総利益、およびNon-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)
Non-GAAP売上総利益(率)	1,637 (47.4%)	2,155 (51.1%)
無形資産および固定資産償却費	△9	△5
株式報酬費用	△4	△6
その他非経常的な項目 および調整項目	△10	△117
IFRS売上総利益(率)	1,614 (46.7%)	2,027 (48.1%)
Non-GAAP営業利益(率)	639 (18.5%)	1,140 (27.0%)
無形資産および固定資産償却費	△285	△273
株式報酬費用	△57	△68
その他非経常的な項目 および調整項目	8	△142
IFRS営業利益(率)	306 (8.8%)	657 (15.6%)

(注) その他非経常的な項目および調整項目には企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などが含まれております。

③ 当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～2021年6月30日)の業績(IFRS)

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)	前年同期比増(減)	
			増(減)	増(減)率
売上収益	3,454	4,216	761	22.0%
売上総利益(率)	1,614 (46.7%)	2,027 (48.1%)	413 (1.4pts)	25.6% —
営業利益(率)	306 (8.8%)	657 (15.6%)	351 (6.7pts)	114.8% —

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び資本>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)	前期末比 増(減)
資産合計	16,090	19,427	3,337
資本合計	6,197	9,758	3,561
親会社の所有者に帰属する持分	6,167	9,726	3,559
親会社所有者帰属持分比率(%)	38.3	50.1	11.8
有利子負債	6,937	6,477	△461
D/Eレシオ(倍)	1.12	0.67	△0.45

当第2四半期連結会計期間の資産合計は19,427億円で、前連結会計年度と比べ3,337億円の増加となりました。これは、主に減価償却などにより有形固定資産および無形資産が減少したものの、公募増資などによる新株式発行および為替相場の変動により現金及び現金同等物やのれんなどが増加したことによります。資本合計は9,758億円で、前連結会計年度と比べ3,561億円の増加となりました。これは、公募増資などによる新株式発行により資本金ならびに資本剰余金が増加したこと、および為替相場の変動により在外営業活動体の換算差額などのその他の資本の構成要素が増加したこと、ならびに四半期利益により利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

親会社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度と比べ3,559億円増加し、親会社所有者帰属持分比率は50.1%となりました。有利子負債は、借入金の返済による減少などにより、前連結会計年度と比べ461億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは0.67倍となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間 (2020年1月1日～ 2020年6月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (2021年1月1日～ 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	766	1,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198	△169
フリー・キャッシュ・フロー (注)	568	1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525	1,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,465	2,198
現金及び現金同等物の期末残高	1,485	5,048

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,206億円の収入となりました。これは主として、税引前四半期利益を507億円計上したこと、および減価償却費などの非資金項目を調整したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、169億円の支出となりました。これは主として、有形固定資産や無形資産の取得による支出などによるものであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、1,037億円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,719億円の収入となりました。これは主として、主要取引銀行などへの借入金の返済を行ったものの、公募増資などによる新株式発行による収入があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループが属する半導体業界では事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を的確に算出することが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想をレンジ形式にて開示しております。また、当社グループの恒常的な経営成績の理解に有用な情報を提供するために、財務会計上の数値（IFRS）から企業買収などに関係した非経常的な項目やその他一過性の利益や損失を一定のルールに基づいて控除もしくは調整した「Non-GAAPベース」にて売上総利益率・営業利益率を開示しております。ただし、売上収益はIFRSに基づく金額であり、Non-GAAP調整は含まれておりません。

なお、売上収益は予想の中間値を記載しており、予想レンジの幅を（ ）内に記載しております。売上総利益率および営業利益率は、売上収益予想の中間値により算出しております。

<2021年12月期第3四半期（累計）連結業績予想（2021年1月1日～9月30日）>

	売上収益	Non-GAAP 売上総利益率	Non-GAAP 営業利益率
期初予想(a)	—	—	—
今回（7/29公表）予想(b)	百万円 661,553 (±4,000)	51.8%	27.8%
増減額 (b-a)	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—
(ご参考)前年同一期間 (2020年1月1日～ 2020年9月30日)	524,093	47.4%	19.2%

(注) Non-GAAP業績値は、財務会計上の数値（IFRS）から非経常的な項目やその他特定の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものです。当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しており、当社グループはNon-GAAPベースで予想値を開示しております。具体的には、企業買収に伴い、認識した無形資産の償却額およびその他のPPA（取得原価の配分）影響額、株式報酬費用や当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

第3四半期連結累計期間の業績予想は、2021年12月期第2四半期連結累計期間の実績値に第3四半期連結会計期間の業績見通しを追加した数値を記載しております。また、第3四半期連結累計期間の業績予想にあたっては、1米ドル107円、1ユーロ129円を前提としております。

なお、当業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断しており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、実際の業績は、今後の様々な要因の変化により、当業績見通しと乖離する可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	219,786	504,771
営業債権及びその他の債権	82,318	93,503
棚卸資産	89,761	94,392
その他の金融資産	605	5,731
未収法人所得税	2,190	1,850
その他の流動資産	8,162	6,788
流動資産合計	402,822	707,035
非流動資産		
有形固定資産	187,354	182,483
のれん	590,459	630,850
無形資産	364,764	351,850
その他の金融資産	18,101	24,711
繰延税金資産	40,600	41,237
その他の非流動資産	4,885	4,512
非流動資産合計	1,206,163	1,235,643
資産合計	1,608,985	1,942,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	114,235	145,685
社債及び借入金	93,181	93,182
その他の金融負債	4,036	4,502
未払法人所得税	10,337	16,066
引当金	6,383	8,969
その他の流動負債	58,873	47,334
流動負債合計	287,045	315,738
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	25,177	20,283
社債及び借入金	586,563	540,509
その他の金融負債	10,241	10,181
未払法人所得税	4,084	4,390
退職給付に係る負債	30,012	29,372
引当金	3,033	3,016
繰延税金負債	38,680	38,099
その他の非流動負債	4,489	5,286
非流動負債合計	702,279	651,136
負債合計	989,324	966,874
資本		
資本金	28,971	142,833
資本剰余金	208,253	322,849
利益剰余金	449,975	487,809
自己株式	△11	△11
その他の資本の構成要素	△70,487	19,083
親会社の所有者に帰属する持分合計	616,701	972,563
非支配持分	2,960	3,241
資本合計	619,661	975,804
負債及び資本合計	1,608,985	1,942,678

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	345,415	421,553
売上原価	△184,010	△218,867
売上総利益	161,405	202,686
販売費及び一般管理費	△131,479	△135,432
その他の収益	3,146	4,611
その他の費用	△2,503	△6,204
営業利益	30,569	65,661
金融収益	3,296	1,430
金融費用	△4,096	△16,355
税引前四半期利益	29,769	50,736
法人所得税費用	△6,509	△12,857
四半期利益	23,260	37,879
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,212	37,705
非支配持分	48	174
四半期利益	23,260	37,879
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.55	21.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.32	21.07

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期利益	23,260	37,879
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	270	△140
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△434	—
項目合計	△164	△140
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△23,816	85,178
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	3,417
項目合計	△23,816	88,595
その他の包括利益合計	△23,980	88,455
四半期包括利益	△720	126,334
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△634	126,053
非支配持分	△86	281
四半期包括利益	△720	126,334

要約四半期連結損益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上収益	166,672	217,875
売上原価	△87,567	△112,944
売上総利益	79,105	104,931
販売費及び一般管理費	△63,153	△69,602
その他の収益	2,513	1,456
その他の費用	△1,209	△1,315
営業利益	17,256	35,470
金融収益	233	49
金融費用	△1,898	△2,407
税引前四半期利益	15,591	33,112
法人所得税費用	△3,689	△9,039
四半期利益	11,902	24,073
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,923	23,991
非支配持分	△21	82
四半期利益	11,902	24,073
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.95	13.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.84	13.28

要約四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期利益	11,902	24,073
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	4	△42
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	△434	—
項目合計	△430	△42
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,207	412
キャッシュ・フロー・ヘッジ	—	3,416
項目合計	△11,207	3,828
その他の包括利益合計	△11,637	3,786
四半期包括利益	265	27,859
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	286	27,778
非支配持分	△21	81
四半期包括利益	265	27,859

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2020年1月1日残高	22,213	201,588	403,857	△11	16,053	—	△1,131
四半期利益	—	—	23,212	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	270	△434
四半期包括利益	—	—	23,212	—	—	270	△434
新株の発行	2,842	2,842	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	6	—	—
利益剰余金への振替	—	—	794	—	△958	△270	434
所有者との取引額等合計	2,842	2,842	794	—	△952	△270	434
2020年6月30日残高	25,055	204,430	427,863	△11	15,101	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△21,114	—	△6,192	621,455	2,949	624,404
四半期利益	—	—	—	23,212	48	23,260
その他の包括利益	△23,682	—	△23,846	△23,846	△134	△23,980
四半期包括利益	△23,682	—	△23,846	△634	△86	△720
新株の発行	—	—	—	5,684	—	5,684
株式報酬取引	—	—	6	6	—	6
利益剰余金への振替	—	—	△794	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△788	5,690	—	5,690
2020年6月30日残高	△44,796	—	△30,826	626,511	2,863	629,374

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					新株予約権	確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
2021年1月1日残高	28,971	208,253	449,975	△11	15,959	—	△1,131
四半期利益	—	—	37,705	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△140	—
四半期包括利益	—	—	37,705	—	—	△140	—
新株の発行	113,862	113,044	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,552	—	—	1,351	—	—
利益剰余金への振替	—	—	129	—	△269	140	—
所有者との取引額等合計	113,862	114,596	129	—	1,082	140	—
2021年6月30日残高	142,833	322,849	487,809	△11	17,041	—	△1,131

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2021年1月1日残高	△85,315	—	△70,487	616,701	2,960	619,661
四半期利益	—	—	—	37,705	174	37,879
その他の包括利益	85,071	3,417	88,348	88,348	107	88,455
四半期包括利益	85,071	3,417	88,348	126,053	281	126,334
新株の発行	—	—	—	226,906	—	226,906
株式報酬取引	—	—	1,351	2,903	—	2,903
利益剰余金への振替	—	—	△129	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,222	229,809	—	229,809
2021年6月30日残高	△244	3,417	19,083	972,563	3,241	975,804

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	29,769	50,736
減価償却費及び償却費	73,166	65,724
減損損失	580	61
金融収益及び金融費用	3,439	3,208
株式報酬費用	5,680	6,821
為替差損益(△は益)	△2,083	12,323
固定資産売却損益	△448	△3,447
棚卸資産の増減	△11,713	△2,711
営業債権及びその他の債権の増減	7,023	△7,697
営業債務及びその他の債務の増減	△11,182	20,234
退職給付に係る負債の増減	△342	△1,033
引当金の増減	△3,910	2,350
その他流動負債の増減	△11,869	△12,227
その他	1,581	△2,307
小計	79,691	132,035
利息の受取額	183	87
配当金の受取額	219	211
法人所得税の支払額	△3,474	△11,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,619	120,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,487	△11,894
有形固定資産の売却による収入	645	3,777
無形資産の取得による支出	△8,426	△6,821
その他の金融資産の取得による支出	△320	△1,239
その他の金融資産の売却による収入	304	386
その他	△1,489	△1,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,773	△16,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,710	△46,695
株式の発行による収入	—	223,799
株式発行費用の支出	—	△820
リース負債の返済による支出	△2,623	△1,572
利息の支払額	△3,220	△2,776
その他	9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,544	171,926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,265	9,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,037	284,985
現金及び現金同等物の期首残高	146,468	219,786
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,505	504,771

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(作成の基礎)

① IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定を適用しており、当社グループの要約四半期連結財務諸表は国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

② 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品などを除き、取得原価を基礎として作成しております。

③ 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（百万円単位、単位未満四捨五入）で表示しております。

④ 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示しておりました「為替差損益（△は益）」は、重要性が増したことによって見直しを行い、当年度より営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記をしております。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書を組み替えて表示しております。この結果、前年度の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローに表示しておりました「その他」△502百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益（△は益）」△2,083百万円および「その他」1,581百万円に区分して表示しております。

(要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

第1四半期連結会計期間に、清算による消滅により2社を連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間に、株式譲渡により1社を連結の範囲から除外しております。

(重要な会計方針)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(重要な会計上の見積りおよび判断)

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積りおよび仮定を用いております。これらの見積りおよび仮定は、過去の経験および利用可能な情報を収集し、決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積りおよび仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間および将来の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、現時点において入手可能な情報に基づき合理的と認められる範囲において見積りおよび仮定（のれんの減損の兆候判定および繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「自動車向け事業」および「産業・インフラ・IoT向け事業」から構成されており、セグメント情報はこれらの区分により開示しております。自動車向け事業には、自動車のエンジンや車体などを制御する半導体を提供する「車載制御」と、車内外の環境を検知するセンシングシステムや様々な情報を運転者などに伝えるIVI (in-vehicle infotainment) ・インストルメントパネルなどの車載情報機器に半導体を提供する「車載情報」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) 、アナログ半導体およびパワー半導体を中心に提供しております。産業・インフラ・IoT向け事業には、スマート社会を支える「産業」、「インフラストラクチャー」および「IoT」が含まれております。当事業において、当社グループはそれぞれマイクロコントローラ、SoC (system-on-chip) およびアナログ半導体を中心に提供しております。加えて、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などを「その他」に分類しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントに関する情報として、外部顧客からの売上収益のほか、セグメント売上総利益、ならびにセグメント損益であるセグメント営業利益を開示しております。当社グループは第1四半期連結累計期間より、事業セグメントの開示項目としてセグメント売上総利益を追加しております。前第2四半期連結累計期間および前第2四半期連結会計期間の事業セグメントについては当該変更を反映しております。

セグメント売上総利益ならびにセグメント営業利益は、経営者が意思決定する際に使用する社内指標であり、IFRSに基づく売上総利益および営業利益から、企業結合に関連する無形資産および有形固定資産の償却費、株式報酬費用、その他非経常的な項目を除いたものであります(調整2)。その他非経常的な項目には、企業買収関連費用や当社グループが控除すべきと判断した一過性の利益や損失が含まれます。その他非経常的な項目のうち、各報告セグメントが負担すべきと判断したものなどについては、各報告セグメントのセグメント売上総利益およびセグメント営業利益に含めております(調整1)。なお、当社の取締役会はグループ内取引を消去した後の業績を用いて評価していることから、セグメント間の振替高はありません。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	166,174	174,122	5,119	—	345,415	—	345,415
セグメント売上総利益	62,649	100,387	652	—	163,688	△2,283	161,405
セグメント営業利益	22,256	43,198	742	△2,303	63,893	△33,324	30,569
金融収益							3,296
金融費用							△4,096
税引前四半期利益							29,769
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	24,144	20,200	236	—	44,580	28,586	73,166

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	209,356	203,486	8,711	—	421,553	—	421,553
セグメント売上総利益	90,288	123,809	1,086	289	215,472	△12,786	202,686
セグメント営業利益	47,841	59,471	1,086	5,594	113,992	△48,331	65,661
金融収益							1,430
金融費用							△16,355
税引前四半期利益							50,736
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	22,088	16,276	—	—	38,364	27,360	65,724

前第2四半期連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	72,626	91,567	2,479	—	166,672	—	166,672
セグメント売上総利益	26,312	52,504	385	—	79,201	△96	79,105
セグメント営業利益	7,861	24,224	440	△2,303	30,222	△12,966	17,256
金融収益							233
金融費用							△1,898
税引前四半期利益							15,591
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,305	10,304	—	—	20,609	13,728	34,337

当第2四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	調整1	合計	調整2	連結
	自動車	産業・ インフラ・ IoT					
外部顧客からの売上収益	106,108	106,881	4,886	—	217,875	—	217,875
セグメント売上総利益	46,470	66,021	671	93	113,255	△8,324	104,931
セグメント営業利益	25,050	34,583	672	1,080	61,385	△25,915	35,470
金融収益							49
金融費用							△2,407
税引前四半期利益							33,112
(その他の損益項目)							
減価償却費及び償却費	10,965	8,207	—	—	19,172	14,082	33,254

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
日本	123,558	140,686
中国	81,540	88,895
アジア(中国除く)	57,670	85,840
欧州	51,802	67,308
北米	29,557	37,411
その他	1,288	1,413
合計	345,415	421,553

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
日本	59,920	69,615
中国	42,894	48,650
アジア(中国除く)	29,994	46,651
欧州	21,788	33,550
北米	11,514	18,641
その他	562	768
合計	166,672	217,875

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(営業債権及びその他の債権)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
受取手形及び売掛金	77,686	91,679
未収入金	4,751	1,981
損失評価引当金	△119	△157
合計	82,318	93,503

(注) 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

(営業債務及びその他の債務)

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2021年6月30日)
買掛金	67,008	75,110
未払金	47,433	63,570
電子記録債務	7,852	8,382
返金負債	17,119	18,906
合計	139,412	165,968
流動負債	114,235	145,685
非流動負債	25,177	20,283

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しております。

(資本およびその他の資本項目)

当第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

当社は、2021年5月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月15日を払込期日とする公募増資および2021年6月28日を払込期日とする第三者割当増資を行い、それぞれ新たに192,252,800株および2,067,600株を発行しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において資本金が111,899百万円、資本剰余金が111,092百万円それぞれ増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金は142,833百万円、資本剰余金は322,849百万円となっております。

(売上収益)

売上収益はすべて外部顧客との契約から生じたものであります。また、外部顧客との契約から認識した売上収益の分解は、「事業セグメント(2)報告セグメントに関する情報、(4)地域に関する情報」に記載しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
研究開発費	64,338	66,814
減価償却費及び償却費	31,905	30,241
従業員給料手当	20,876	24,132
退職給付費用	1,218	1,261
その他	13,142	12,984
合計	131,479	135,432

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
研究開発費	31,053	33,862
減価償却費及び償却費	14,758	15,571
従業員給料手当	9,776	13,266
退職給付費用	664	661
その他	6,902	6,242
合計	63,153	69,602

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
固定資産売却益	489	3,500
受取保険金	2,313	331
その他	344	780
合計	3,146	4,611

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
固定資産売却益	19	807
受取保険金	2,313	307
その他	181	342
合計	2,513	1,456

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
訴訟損失引当金繰入額	10	4,494
事業構造改善費用	1,245	816
減損損失	580	61
その他	668	833
合計	2,503	6,204

第2四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
訴訟損失引当金繰入額	10	667
事業構造改善費用	293	297
減損損失	495	61
その他	411	290
合計	1,209	1,315

(追加情報)

(当社連結子会社における火災の発生)

2021年3月19日に当社連結子会社であるルネサス セミコンダクタマニュファクチャリング(株)的那珂工場(茨城県ひたちなか市)のN3棟(300mmライン)の一部工程において火災が発生し、機械装置等の固定資産および仕掛品等の棚卸資産に損害が発生しました。

N3棟の生産再開については、2021年4月17日に生産を再開し、その後、火災発生前の生産能力復帰に必要となる装置全ての立ち上げが完了したことにより、2021年6月24日に火災発生前対比で100%の生産水準に復帰しました。

この火災の影響により、当第2四半期連結累計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、棚卸資産の廃棄費用および再検査費用、ならびに操業停止中の固定費などを12,315百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に12,260百万円およびその他の費用に55百万円含まれております。また、当第2四半期連結会計期間において、固定資産等の復旧費用および補修費用、ならびに操業停止中の固定費などを10,080百万円計上しております。これらは、要約四半期連結損益計算書の売上原価に10,042百万円およびその他の費用に38百万円含まれております。火災関連費用の未払金は要約四半期連結財政状態計算書の営業債務及びその他の債務に8,808百万円計上されております。なお、今後の固定資産の修繕および受取保険金の確定の状況により損失額が変動する可能性があります。

(Dialog Semiconductor Plc (以下「Dialog社」)の買収)

当社は、2021年2月8日、英国の半導体会社であるDialog社の発行済普通株式および発行予定普通株式のすべてを取得し、完全子会社化する手続き(以下「本件買収」)を開始することについて、Dialog社と合意しました。

(1) 買収の目的

Dialog社は、高集積かつ低電力のミックスドシグナル製品を中心としたアナログ半導体企業として、IoTや家電分野、また高成長市場である自動車や産業分野の幅広いお客様向けに製品を提供しています。特に、低電力のミックスドシグナル技術を強みとして、Dialog社はバッテリー&パワーマネジメント、パワーコンバージョン、コンフィギュラブル・ミックスドシグナル(CMIC)、LEDドライバ、カスタム・ミックスドシグナル(ASIC)および自動車向けパワーマネジメントIC(PMIC)、ワイヤレス充電技術など多岐にわたる製品群を有しています。また、Bluetooth® Low Energy(BLE)、WiFi、オーディオ向けSoCといった幅広く特色ある先進コネクティビティ技術も持ち、スマートホーム、ビルディングオートメーション、ウェアラブルデバイス、コネクテッド医療機器などの広範なアプリケーションに通信機能を提供しています。こうした製品・技術は、当社の製品ポートフォリオを補完して大幅に拡充し、高性能電子機器のパフォーマンスや電源効率のさらなる向上に貢献します。

本件買収は、ソリューション提供力を進化させるという当社の継続的で揺るぎないコミットメントを示すものです。本件買収により、当社は、マイコンやSoCを中心とした自社製品と補完関係のある低電力やコネクティビティ技術を強みとするDialog社のアナログ半導体の技術資産を獲得して製品ポートフォリオを拡充し、IoT、産業、自動車分野の高成長市場向けに、さらに強力で網羅的なソリューションが提供できるようになります。

(2) 買収する会社の概要

① 名称	Dialog Semiconductor Plc
② 所在地	100 Longwater Avenue, Reading, RG2 6GP, United Kingdom
③ 事業内容	ミックスドシグナルなどのアナログICの開発、製造および販売
④ 資本金の額	14,253千米ドル(2020年9月末)
⑤ 設立年月日	1998年2月

(3) 買収の方法

本件買収は、英国法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント(Scheme of Arrangement)により実施します。スキーム・オブ・アレンジメントとは、Dialog社の賛同の下、同社の株主および裁判所の承認を取得することで買収が成立する手法であり、この手法を通じて、当社はDialog社の株式を100%取得します。

Dialog社株主の承認決議については、裁判所が招集する株主集会において出席株主の過半数が承認し、かつ、かかる承認株主の所有に係る議決権数が、議決権行使総数の75%以上であることが決議要件となります。さらに、米国、中国、ドイツ、その他必要な各国の関連する規制当局による承認等を経た上で、裁判所の承認を得る必要があります。

本件買収により取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率は以下のとおりであります。

① 異動前の所有株式数	0株	(所有割合:0.0%)
② 取得株式数	72,387,613株(注)	(発行済株式数に対する割合:100.0%)
③ 取得対価	約4,886百万ユーロ	(1ユーロ126円換算で約6,157億円)
④ 異動後の所有株式数	72,387,613株	(発行済株式数に対する割合:100.0%)

(注)2020年12月31日現在の完全希薄化ベースの株式数を基準としております。

当社は、2021年3月8日(英国時間)に、スキームドキュメント(スキーム・オブ・アレンジメントに関する案

内・手続き書類)を同社株主へ発送しました。また、2021年4月9日(英国時間)に、裁判所の指示に従って招集されるDialog社の株主集会およびDialog社の株主総会における決議により、本件買収を含むスキーム・オブ・アレンジメントが承認されました。

(4) 日程

本件買収手続きの完了は、スキームドキュメントに記載のとおり、必要な各国の関連する規制当局による承認および裁判所の審問における裁判所によるスキームの承認を前提としており、2021年末までに効力が発生することを見込んでいます。

(5) ローン契約締結

2021年2月8日付で、本件買収に必要な資金を調達するため、当社は、以下のとおりローン契約(Facilities Agreement)を締結しました。また2021年6月30日付で、このローン契約について、(株)三菱UFJ銀行および(株)みずほ銀行とその一部を修正する契約(以下「修正契約」)を締結しました。修正契約では、(6)に記載の新株式発行を伴う資金調達による手取金を手許現預金と合わせ、本件買収資金として充当することを目的として、ローン契約内の実行予定金額を変更しております。また、ローン契約の一部について、予定していた為替ヘッジを完了したことから限度金額を減額しております。

これにより、修正契約による総借入限度額は、従来の7,354億円から6,654億円に変更になりました。その他、借入実行可能期間、最終返済日の情報に変更はありません。

① 総借入限度額	6,654億円
② 契約締結日	2021年2月8日
③ 借入実行可能期間	本契約締結日から2022年2月3日まで
④ 最終返済日	2022年2月7日
⑤ 参加金融機関	(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行

(6) 新株式発行に係る発行登録

2021年2月8日付で、当社は、本件買収のための買収資金の一部を調達するため、新株式の発行を機動的に行う体制を整えることを目的として、新株式発行に係る発行登録を行いました。この発行登録に基づき、2021年6月に新株式発行を実施しました。募集有価証券の種類は当社普通株式であり、この発行登録による募集実績は、41,891,475,120円(発行価額の総額)であります。また、この発行登録による募集とあわせて、海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限ります。)における募集による新株式発行179,526,074,640円(発行価額の総額)を実施しております。上記の他、第三者割当による新株式発行2,381,254,920円(払込金額の総額)を実施しております。新株式発行の詳細は、「資本およびその他の資本項目」をご参照ください。

なお、上記の発行登録により予定していた株式の募集が終了したため、2021年6月16日付で発行登録の取下げを行いました。